

赤ちゃんのミルクアレルギー増加 治療用ミルクで回復

身体に合わないミルクを飲むことで赤ちゃんが血便や嘔吐などの症状を起こす「新生児・乳児消化管アレルギー」が増加していることが厚生労働省研究班の調査でわかった。

研究班(主任研究者：国立成育医療研究センター・野村伊知郎医師)が東京都内すべての産科、小児科、総合病院、計約1085施設にアンケート(回答率約47%)したところ、2008年9月～2009年8月に103例の発症例が確認された。出生数から試算すると発症率は0.21%で、全国では毎年生まれる赤ちゃん約100万人のうち2000人以上が発症している可能性があることがわかった。大学病院などの回答が少なく、実際の発症率はさらに高い恐れがあるという。

研究班は治療に役立てるため、診断治療指針も作成した。赤ちゃんが嘔吐や下痢、血便などの症状を起こし、体重が増えない▽検査で感染症や潰瘍性大腸炎など他の病気ではないことを確認▽医師が経過を見ながらミルクを換えて症状が改善、など診断の手順を示した。ホームページ(<http://www.fpijs.jp/>)に指針を掲載、病院からは診断例の報告を募っている。

(10月27日付朝日新聞)

看護師復職へ、手当付き研修 山形大学医学部が再就職も支援

山形大学医学部は11月1日、再就職希望の看護師を非常勤として採用し、手当を支給しながら職場復帰をめざしてもらう新たな研修制度を導入したと発表した。

新制度は、山形県看護協会と連携して募集した希望者に3～6か月の一定期間、大学付属病院で研修を積んでもらい、研修後は同協会が再就職先の相談、あっせんを行なう。定員は設けず、経済的な不安を取り除くため、研修中は病院が給与(時給1500円程度)を支払う予定。

日本看護協会によると、出産や育児などで現場を離れた潜在看護師の数は65万人(2006年度)で、有効求人に対する看護師の充足率は8.5%前後(全国平均)と低迷している。潜在看護師の再就職支援は、自治体が主体で実施している例はあるが、大学病院単位ではこれまでなかった。埼玉県は2009年度、研修期間3か月、月額25万円を支給する条件で再就職希望者を募り、66人が研修を修了、9割が医療現場に定着した。2010年度は内容を充実させるため期間を6か月に延ばし、すでに50人が受講したという。

(11月2日付読売新聞)

お産事故で脳性まひ 不適切な診療行為も

分娩時に赤ちゃんが重い脳性まひになり、産科医療補償制度の適用となった例の多くに診療行為の問題が指摘されていたことがわかった。日本医療機能評価機構に、朝日新聞が情報公開請求をして11件の原因分析報告書が開示された。

同機構は「11件は特異な例ではなく、他の出産時の事故でも同様の問題はあるだろう」とみている。ただし、報告書には「当直が月に20回」「当直翌日の勤務緩和は図られていなかった」などの記述が多数あり、背景には医師不足や労働条件の悪化など過酷な産科医療の現状があることもわかる。これまでに補償制度の対象となった約80件のうち13件で原因分析報告書が作られ、11件が開示された。

報告書のくわしい内容が明らかになったのは初めて。再発防止について報告書は、関係する学会がガイドラインや留意点を守るよう周知する、医師以外の助産師や救急隊員も蘇生方法を十分に心得ておく、などを提言している。

機構は、年内に提出予定の報告書を合わせ、これまでの10数件の分析結果をもとに、2011年4月までに再発防止のための中間的な報告書をまとめる予定である。

(11月8日付朝日新聞)

提供卵子で出産、年100人以上

自分の卵子で出産を望めない女性が卵子の提供を受けて出産するケースが増加し、国内の出産数をもとに推計すると年間100人以上が提供された卵子で誕生しているとみられることがわかった。

調査した慶應義塾大学医学部産婦人科が、日本生殖医学会で発表した。調査は全国の主要病院を対象に行ない、104施設が回答。卵子の提供を受けて出産した女性は2008年までの5年間に21施設で23人いた。

卵子提供について国内の法整備は進んでおらず、ごく一部の医療機関でしか行なわれていないため、海外で治療を受けるケースが増えている。

(11月13日付読売新聞)

インフルエンザ患者増加 3週連続、「A香港型」多く

国立感染症研究所は11月12日、全国約5000医療機関を対象にしたインフルエンザの定点調査で、最新の1週間(1~7日)の新規患者数が1医療機関当たり0.2

人となり、3週連続で増加したと発表した。流行開始の目安とされる1人には達していないが、今シーズンは季節性のA香港型ウィルスの検出が多く、新型インフルエンザとA香港型が両方流行する可能性がある。

(11月13日付読売新聞)

産科医の当直、時間外支払い命じた 一審支持 大阪高裁

産婦人科医の夜間や休日の当直勤務が労働基準法で定められた「時間外手当」の支給対象になるかが争われた訴訟で、大阪高裁は11月16日、対象になると判断して奈良県に計約1540万円の支払いを命じた一審の奈良地裁判決を支持し、原告、被告双方の控訴を棄却した。

(11月16日付朝日新聞)

それはDV、気づいて 生理用品に被害相談先

大王製紙が、生理用品の包装紙にドメスティックバイオレンス(DV)の被害相談先を掲載して販売する取り組みを始めた。女性だけが使う商品だからこそ男性に気づかれずに相談相手の存在をそっ

と伝えられる、という1人の元被害女性の思いを企業が受け止めた。

対象は同社が発売する「ウルトラガード」シリーズのうち4種類の商品。内閣府が運営する相談ナビの電話番号を10月末から掲載し、「怖いと感じたら、それがDVです」と呼びかけている。男性の目には触れないように、中の個別包装に掲載している。

(11月17日付朝日新聞)

乳がん、きれいなまま治せる 医師養成

乳がん手術に携わる乳腺外科医や形成外科医らが術後の乳房の形も考えて治療を行なう学会を立ち上げ、11月25日に設立総会を開く。日本乳癌学会前理事長の園尾博司・川崎医科大教授が理事長を務める。

傷跡が目立たず、変形しにくい温存手術法の研究や、身体的負担が少ない手術と乳房再建の同時手術の普及を進める。将来的には認定医制度も検討しており、各地の乳腺外科への配置をめざす。

(11月21日付朝日新聞)